

# 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

## I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所 在 地 東京都港区西新橋三丁目25番33号（フロンティア御成門）  
2 設 立 年 月 日 財団法人 平成4年9月28日  
一般財団法人 平成24年4月1日  
3 代 表 者 理事長 春田 浩司  
4 基 本 財 産 334,000千円  
5 北九州市の出捐金 1,000千円（出捐の割合 0.3%）  
6 役 職 員 数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13人	0人	0人	13人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	11人	0人	0人	11人
職 員	31人	0人	0人	31人

## II 令和6年度事業実績

### I 総論

令和6年度は第8次中期計画の中間年度にあたり、当該中期計画を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題に取り組んだ。特に「建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「建築コストの概算手法に関する調査研究」並びに「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」について重点的に取り組んだ。その他の課題についても、第8次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

なお、組織の運営にあたっては、公益性に根差したコスト研のミッション達成のために適切な業務の執行及び効率化に努めた。

### II 事業の実施状況

#### 1 建築の生産コストに関する調査研究

##### (1) 建築コスト情報・コスト指標に関する研究

市場単価、施工単価、材料単価及び労務単価の経年変化を継続的に収集・分析し、ホームページにて公表した。併せて入札結果データや各種統計資料を用いた分析を行った。

##### (2) 建築コスト及び経費等に関する研究

公共建築工事の実績データの調査分析を通して、経費等について研究を行った。

#### 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

##### (1) 機械設備工事の概算手法に関する調査研究

基本設計段階において、基本設計書から衛生設備工事の概算額を求める手法について検討を行った。

##### (2) 電気設備工事の概算手法に関する調査研究

基本設計段階において、基本設計書から工事費（電灯設備・受変電設備・通信設備）の概算額を求める算定式の再導出と検証を行った。

### 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

#### (1) 営繕積算システム RIBC2 の改善、普及

営繕積算システム RIBC2 について、引き続き機能の追加・改善を行うとともに、利用者へのサービス向上を図るため操作講習会を全国各地で開催した。

#### (2) 多様な入札・契約方式の調査研究

米国の様々な調達方式における入札・契約の仕組みや考え方について研究を行った。

#### (3) 公共建築設計業務等積算システム（C-PUBDF）の普及

公共建築設計業務等積算システム（C-PUBDF）について、その普及に努めた。

### 4 建築積算体系に関する調査研究

### 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

#### (1) 機関誌の発行

#### (2) 研究年報の発行

#### (3) 図書の発行

#### (4) 研修の実施

#### (5) 公共建築月間記念行事の実施

### 6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技術等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技術調査検討会」において、新技術等のコストに関する調査・検討を行い、その結果を機関誌及びホームページに公表した。

### 7 建築コストに関する業務の受託

9件の業務を受託した。

### III 令和6年度決算

#### 1 貸借対照表

令和7年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金	537,409,486	
未収金	752,473,758	
前払金	13,800	
前払費用	4,130,497	
流 動 資 産 計		1,294,027,541
2 固定資産		
(1) 基本財産	334,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	28,482,290	
システム基盤整備準備資産	304,000,000	
事業継続引当資産	2,000,000,000	
特 定 資 産 計		2,332,482,290
(3) その他固定資産		
什器備品等	20,269	
設備製作	455,935	
電話加入権	299,936	
敷金・保証金	39,551,087	
そ の 他 固 定 資 産 計		40,327,227
固 定 資 産 計		2,706,809,517
<b>資 産 合 計</b>		<b>4,000,837,058</b>
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金	195,480,762	
前受金	60,092,632	
預り金	5,173,668	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	9,484,400	
流 動 負 債 計		270,301,462
2 固定負債		
退職給付引当金	28,482,290	
固 定 負 債 計		28,482,290
<b>負 債 合 計</b>		<b>298,783,752</b>
<b>III 正味財産の部</b>		
1 指定正味財産	0	
(うち基本財産への充当額)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	
指定正味財産計		0
2 一般正味財産	3,702,053,306	
(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(2,332,482,290)	
一般正味財産計		3,702,053,306
<b>正 味 財 産 合 計</b>		<b>3,702,053,306</b>
<b>負 債 及 び 正 味 財 産 合 計</b>		<b>4,000,837,058</b>

## 2 正味財産増減計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,739,791	1,728,347	11,444
特定資産運用益	252,470	26,286	226,184
受取会費	32,700,000	32,100,000	600,000
事業収益	1,330,377,949	1,220,008,332	110,369,617
営繕積算システム事業収入	1,229,009,509	1,143,562,912	85,446,597
コスト管理情報収集事業収入	14,308,940	12,973,020	1,335,920
受託事業収入	87,059,500	63,472,400	23,587,100
雑収益	491,393	26,073	465,320
経常収益計	1,365,561,603	1,253,889,038	111,672,565
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	867,916,480	787,649,565	80,266,915
給料手当	26,047,993	25,885,231	162,762
退職給付費用	209,341,712	201,338,985	8,002,727
福利厚生費	6,225,150	6,533,810	△ 308,660
会議費	37,793,073	35,625,099	2,167,974
旅費交通費	372,205	421,823	△ 49,618
通信運搬費	9,348,294	8,574,934	773,360
減価償却費	5,468,933	5,230,023	238,910
消耗什器備品費	129,532	140,444	△ 10,912
消耗品費	15,453,348	5,873,121	9,580,227
印刷製本費	5,055,088	5,073,655	△ 18,567
光熱水料費	18,886,772	19,025,288	△ 138,516
賃借料	802,553	904,581	△ 102,028
保険料	42,260,207	42,260,207	0
諸謝金	41,880	0	41,880
租税公課	2,651,163	2,528,373	122,790
支払負担金	318,507	316,789	1,718
委託費	25,653,407	15,208,109	10,445,298
雑費	450,950,358	400,846,350	50,104,008
管理費			
役員報酬	11,116,305	11,862,743	△ 746,438
給料手当	131,764,039	129,170,903	2,593,136
退職給付費用	4,488,926	4,460,877	28,049
福利厚生費	36,076,472	34,697,338	1,379,134
会議費	1,072,798	1,125,990	△ 53,192
旅費交通費	6,602,990	6,239,376	363,614
通信運搬費	42,779	48,532	△ 5,753
減価償却費	214,446	273,589	△ 59,143
消耗什器備品費	428,525	356,274	72,251
消耗品費	22,322	24,202	△ 1,880
光熱水料費	928,568	880,043	48,525
賃借料	138,306	155,888	△ 17,582
保険料	7,282,825	7,282,825	0
諸謝金	237,830	217,790	20,040
租税公課	1,323,532	866,898	456,634
支払負担金	62,291,133	63,353,011	△ 1,061,878
委託費	1,702,700	1,663,100	39,600
雑費	2,370,995	2,773,650	△ 402,655
経常費用計	4,312,874	3,861,773	451,101

科 目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	365, 881, 084	337, 068, 570	28, 812, 514
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	365, 881, 084	337, 068, 570	28, 812, 514
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経営外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	365, 881, 084	337, 068, 570	28, 812, 514
一般正味財産期首残高	3, 336, 172, 222	2, 999, 103, 652	337, 068, 570
一般正味財産期末残高	3, 702, 053, 306	3, 336, 172, 222	365, 881, 084

<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

<b>III 正味財産期末残高</b>	3, 702, 053, 306	3, 336, 172, 222	365, 881, 084
---------------------	------------------	------------------	---------------

## IV 令和7年度事業計画

### I 事業方針

令和7年度は第8次中期計画の最終年度にあたる。そのために第8次中期計画に基づいて、社会的なニーズが高い研究課題に取組む。特に重点を置くテーマとして、「建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「建築コストの概算手法に関する調査研究」並びに「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」を進める。

なお、調査研究にあたっては、関係機関との共同研究や連携などによって効率的な実施を図るとともに、実務に資する成果を広く社会に普及させることとする。

### II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

## V 令和7年度予算

### 1 収支予算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部【事業活動収支の部】</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	1,000,000	1,000,000	0
<b>特定資産運用益</b>	108,000	108,000	0
(システム基盤整備準備資産利息収入)	30,000	30,000	0
(退職金給付引当金利息収入)	3,000	3,000	0
(事業継続基金利息収入)	75,000	75,000	0
<b>受取会費</b>	32,100,000	31,000,000	1,100,000
<b>事業収益</b>	1,216,472,000	1,152,500,000	63,972,000
① (生産コスト調査研究事業収入)	0	0	0
② (コスト管理技術調査研究事業収入)	0	0	0
③ (営繕積算システム事業収入)	1,144,000,000	1,063,000,000	81,000,000
④ (積算体系調査研究事業収入)	0	0	0
⑤ (コスト管理情報収集事業収入)	9,000,000	9,000,000	0
⑥ (建築技術コスト評価事業収入)	0	0	0
⑦ (受託事業収入)	63,472,000	80,500,000	△ 17,028,000
<b>雑収益</b>	20,000	20,000	0
<b>経常収益計</b>	1,249,700,000	1,184,628,000	65,072,000
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	908,084,594	814,229,000	93,855,594
<b>人件費</b>	239,056,594	232,532,000	6,524,594
<b>事業費</b>	669,028,000	581,697,000	87,331,000
<b>【事業別内訳】</b>			
① (生産コスト調査研究事業費)	31,494,774	46,003,000	△ 14,508,226
人件費	19,617,774	19,082,000	535,774
事業費	11,877,000	26,921,000	△ 15,044,000
② (コスト管理技術調査研究事業費)	112,542,821	33,121,000	79,421,821
人件費	22,980,821	22,354,000	626,821
事業費	89,562,000	10,767,000	78,795,000
③ (営繕積算システム事業費)	496,197,781	466,363,000	29,834,781
人件費	73,706,781	71,695,000	2,011,781
事業費	422,491,000	394,668,000	27,823,000
④ (積算体系調査研究事業費)	77,132,151	89,731,000	△ 12,598,849
人件費	46,522,151	45,252,000	1,270,151
事業費	30,610,000	44,479,000	△ 13,869,000
⑤ (コスト管理情報収集事業費)	103,724,198	93,627,000	10,097,198
人件費	49,885,198	48,524,000	1,361,198
事業費	53,839,000	45,103,000	8,736,000
⑥ (建築技術コスト評価事業費)	16,711,157	16,153,000	558,157
人件費	11,210,157	10,904,000	306,157
事業費	5,501,000	5,249,000	252,000
⑦ (受託事業費)	70,281,712	69,231,000	1,050,712
人件費	15,133,712	14,721,000	412,712
事業費	55,148,000	54,510,000	638,000
<b>管理費</b>	131,429,326	125,315,000	6,114,326
<b>人件費</b>	41,197,326	40,073,000	1,124,326
<b>事業費</b>	90,232,000	85,242,000	4,990,000
<b>経常費用計</b>	1,039,513,920	939,544,000	99,969,920
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	210,186,080	245,084,000	△ 34,897,920
<b>評価損益等計</b>	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	210,186,080	245,084,000	△ 34,897,920

科 目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	210,186,080	245,084,000	△ 34,897,920
一般正味財産期首残高※	3,534,498,390	3,145,498,390	389,000,000
一般正味財産期末残高	3,744,684,470	3,390,582,390	354,102,080

※当年度期首は、前年度決算見込額を使用した。

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	3,744,684,470	3,390,582,390	354,102,080
--------------	---------------	---------------	-------------

科 目	当年度	前年度	増減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
<b>1 投資活動収入</b>			
①特定資産取崩収入	0	19,385,000	△ 19,385,000
退職給付引当資産取崩収入	0	19,385,000	△ 19,385,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	0	0
事業継続基金取崩収入	0	0	0
②敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	0	19,385,000	△ 19,385,000
<b>2 投資活動支出</b>			
①特定資産取得支出	208,186,080	262,469,000	△ 54,282,920
退職給付引当資産取得支出	0	13,000,000	△ 13,000,000
システム基盤整備準備資産取得支出	0	0	0
事業継続基金資産取得支出	208,186,080	249,469,000	△ 41,282,920
②固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③敷金・保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	209,186,080	263,469,000	△ 54,282,920
投資活動収支差額	△ 209,186,080	△ 244,084,000	34,897,920
<b>【予備費支出の部】</b>	1,000,000	1,000,000	0
<b>収支差額</b>	△ 210,186,080	△ 245,084,000	34,897,920

総 収 入	1,249,700,000	1,204,013,000	45,687,000
総 支 出	1,249,700,000	1,204,013,000	45,687,000
当 期 収 支 差 額	0	0	0

## VI 役員名簿

令和7年7月1日現在  
(五十音順、敬称略)

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	
専務理事	川元茂	
理事	上野賢一	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
〃	上野浩也	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
〃	浦江真人	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
〃	木下一也	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
〃	高木俊幸	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長
〃	高橋広幸	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
〃	谷脇暁	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
〃	内藤多郎	一般社団法人 日本建設業連合会建築本部建築制度委員会 積算情報連絡会主査
〃	山崎篤男	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
監事	池内眞一	一般財団法人 都市文化振興財団 業務執行理事
〃	松下敬三	税理士